

菊池市公共施設等総合管理計画「施設データ編」

～菊池市公共施設白書の概要～

※平成 27 年 3 月 31 日現在のデータをもとにしています。

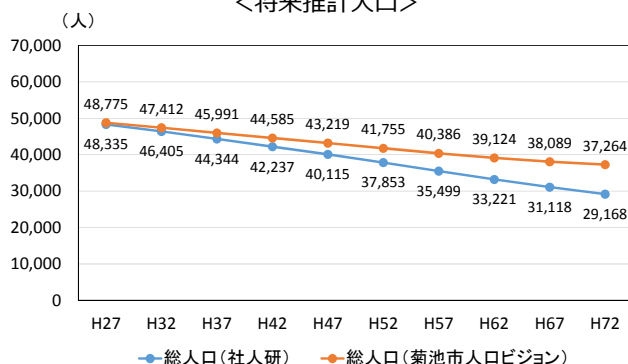
平成 28 年 3 月 菊池市

人口の現状

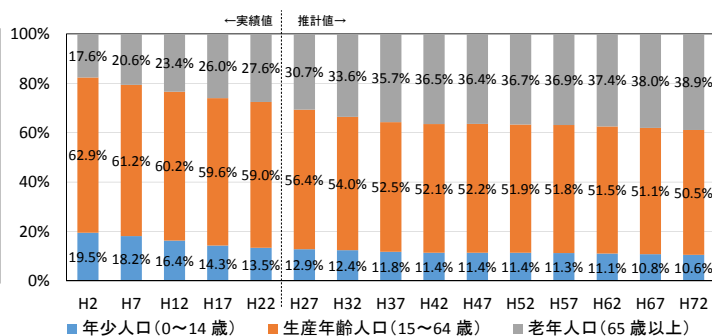
- 平成 72 年（2060 年）には人口が約 42%減少すると推計されています。
- 平成 72 年（2060 年）には高齢化率は約 39%になると推計されています。

- **【今後も人口が減少】**：国立社会保障・人口問題研究所（社人研）による将来推計人口は、平成 72 年には 29,168 人になると推計され、平成 22 年に比べて約 2.1 万人減少（41.9%減少）しています。なお、菊池市人口ビジョンによる将来人口では、平成 72 年には 37,264 人を目標としています。
- **【平成 42 年以降、全年齢層で人口が減少】**：社人研による将来推計人口にもとづく年齢 3 区分別をみると、年少（0～14 歳）・生産年齢人口（15～64 歳）は、平成 27 年の 27,283 人から平成 72 年の 14,733 人まで一貫して減少していくと推計されています。一方、老年人口（65 歳以上）は、平成 27 年の 14,830 人から平成 37 年には 15,832 人まで増加しますが、平成 42 年以降は減少していくと推計されています。推計されている平成 72 年の高齢化率は 38.9%で、平成 27 年以降、一貫して増加していくと推計されています。

＜将来推計人口＞



＜年齢 3 区分別将来推計人口割合の推移＞

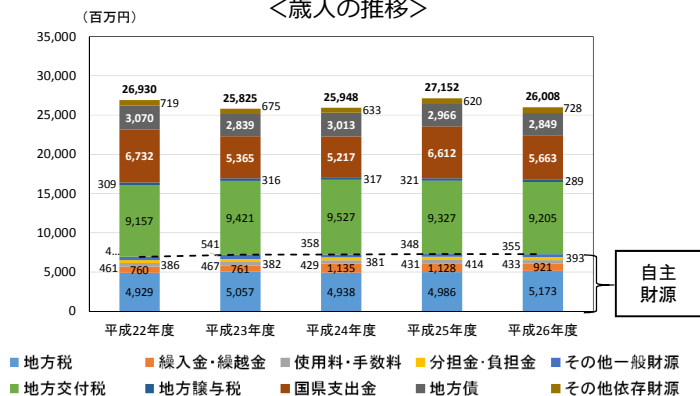


財政の現状

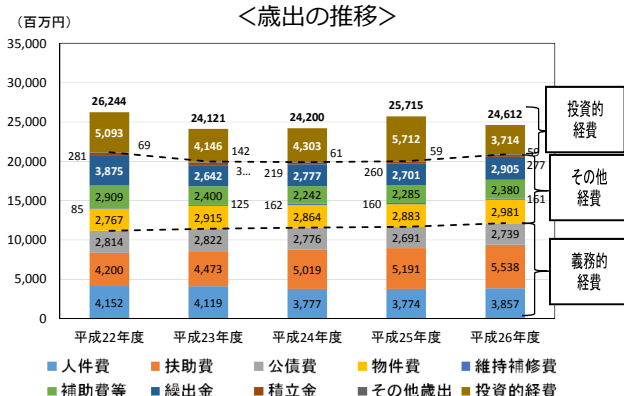
- 歳入のうち自主財源は約 3 割で、残りの約 7 割は地方交付税等の依存財源となっています
- 歳出の約 1/2 を人件費・扶助費・公債費といった義務的経費が占めています。

- **【今後収入は減少していくと予想】**：歳入は、平成 22～26 年度にかけてほぼ横ばいに推移しており、平成 26 年度には約 260 億円となっています。本市の歳入は、増減を繰り返しながらほぼ横ばいに推移しているといえますが、将来の人口推計結果をふまえると、人口減少に伴う地方税等の減少は避けられないと推測されます。
- **【扶助費が増加していくと予想】**：歳出は、平成 22～26 年度にかけてほぼ横ばいに推移しており、平成 26 年度には約 246 億円となっています。このうち人件費は減少傾向、公債費はほぼ横ばいの状況ですが、扶助費は高齢者の増加に伴い増加傾向にあり、今後も増加もしくは横ばいになると推測されます。

＜歳入の推移＞



＜歳出の推移＞

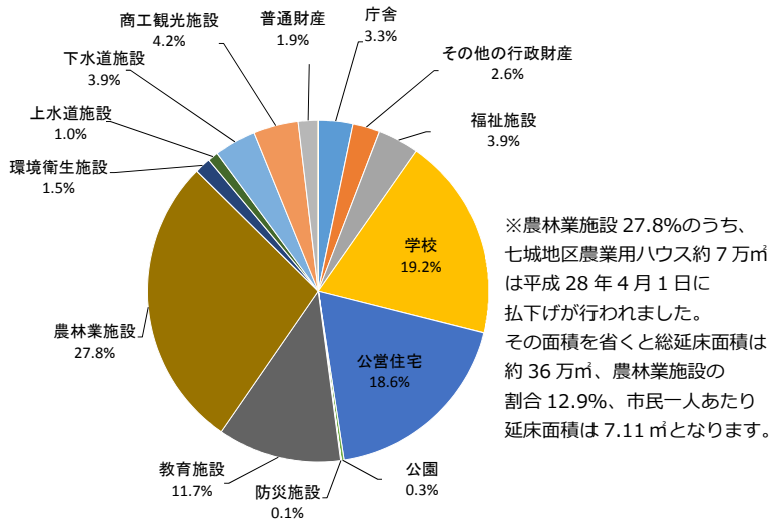


公共施設の現状

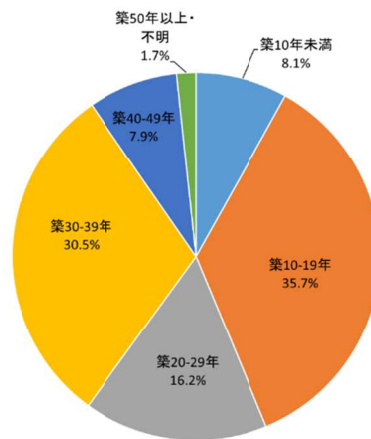
- 公共施設の総延床面積は約 43 万㎡、市民 1 人あたり 8.58 ㎡と全国的に見て大きい。
- 全体の 27.8%を農林業施設、19.2%を学校、18.6%を公営住宅が占めています。

- **【農林業施設が多い】**：大分類別の公共施設の延床面積の内訳は、農林業施設が 27.8%と最も多く、次に学校が 19.2%、公営住宅が 18.6%、教育施設が 11.7%となっています。農林業施設の延床面積が高い割合となっていますが、そのうち市のリース事業として整備された、野菜・果物等栽培用の農業用ハウスが約 10 万㎡を占めています。全国的に学校・教育系施設や公営住宅の延床面積に占める割合が高い傾向であり、農業用ハウスの面積を除くと菊池市でも同様の傾向を示しています。

＜大分類別の公共施設の延床面積の割合＞



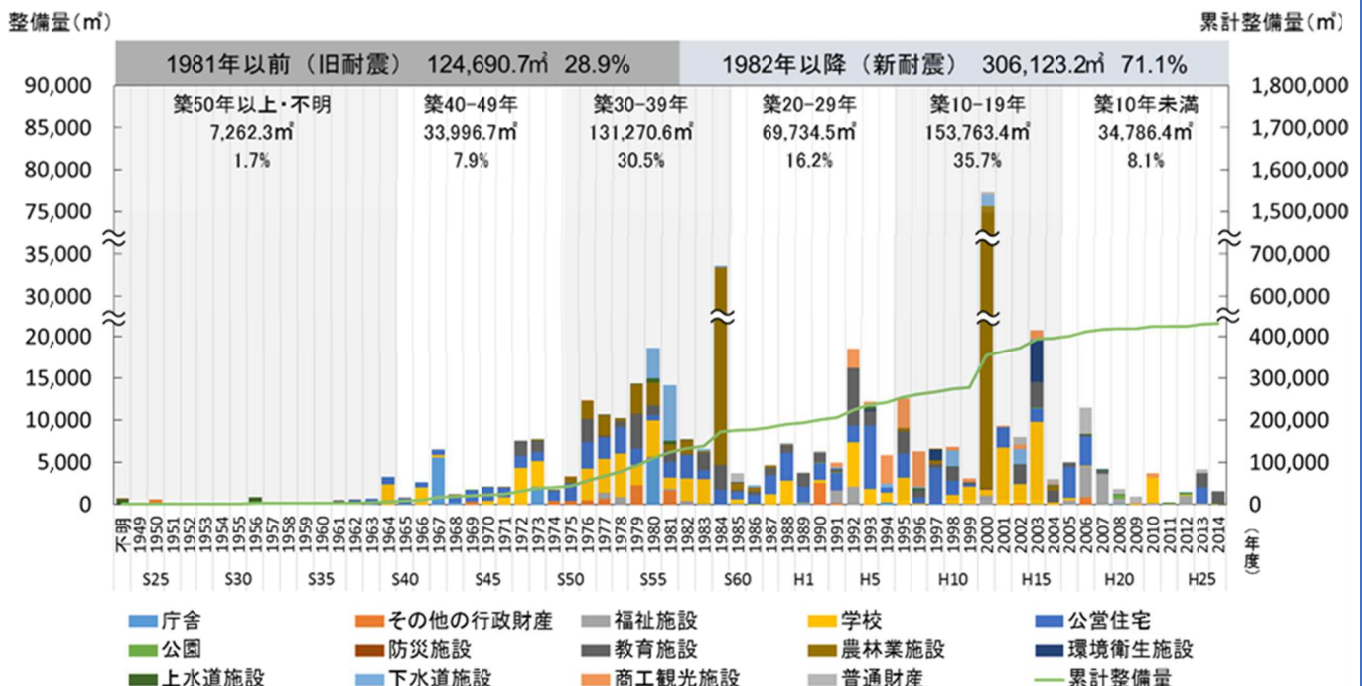
＜経年別延床面積の割合＞



- 築 10～19 年の公共施設が全体の 35.7%を占めています。
- 築 30 年以上の公共施設は約 4 割であり、公営住宅、学校、農林業施設、教育施設で老朽化した公共施設が多くなっています。
- 今後 10 年間で全体の約 5 割超が築 30 年を超えることから老朽化施設の増加が懸念されます。

- **【今後、老朽化した施設が増大する恐れ】**：経年別の延床面積は、築 10～19 年が 35.7%と最も多く、次に築 30～39 年が 30.5%と多くなっています。今後 10 年間で見ると約 5 割超の公共施設が築 30 年以上となることから、さらなる老朽化施設の増加が懸念されます。

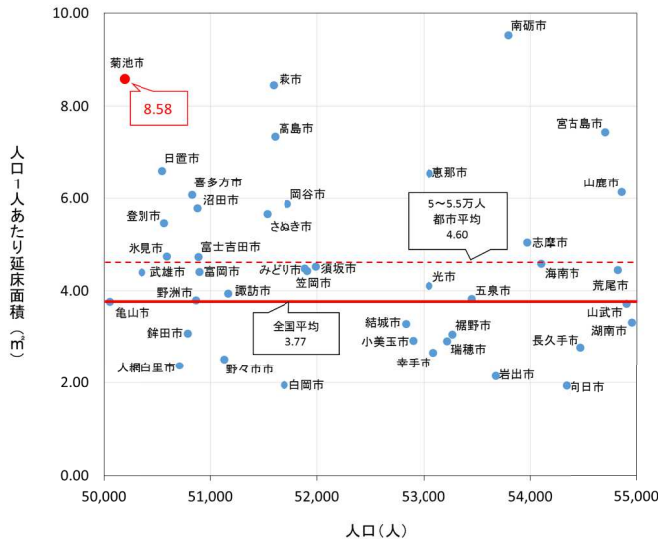
＜公共施設の過去整備量＞



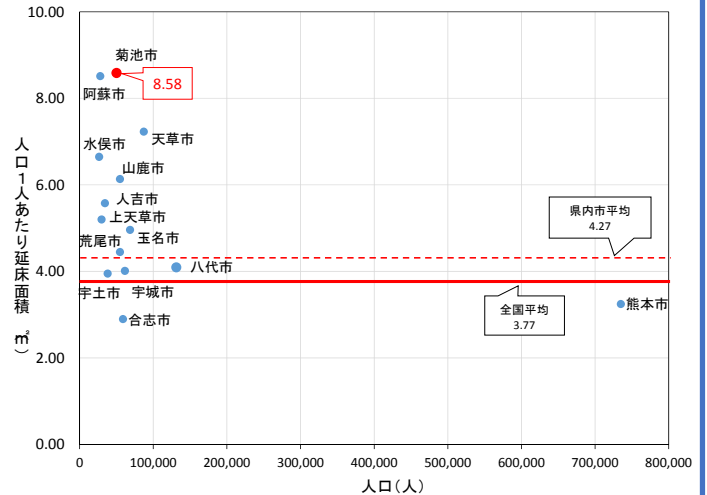
人口一人あたり延床面積の他都市比較

- 菊池市の人口 1 人あたり延床面積 8.58 m²は、全国の同規模都市（42 都市）と比較して第 2 位、全国の類似団体（41 都市）と比較して第 2 位となっており、他都市と比べて大きい。
- 県内市（14 市）と比較すると第 1 位、全国平均を下回っているのは熊本市と合志市のみ。
- 合併市町村は人口 1 人あたり延床面積が大きくなる傾向にあります。

＜人口が同規模(5 万人～5.5 万人)都市との比較＞



＜県内市との比較＞

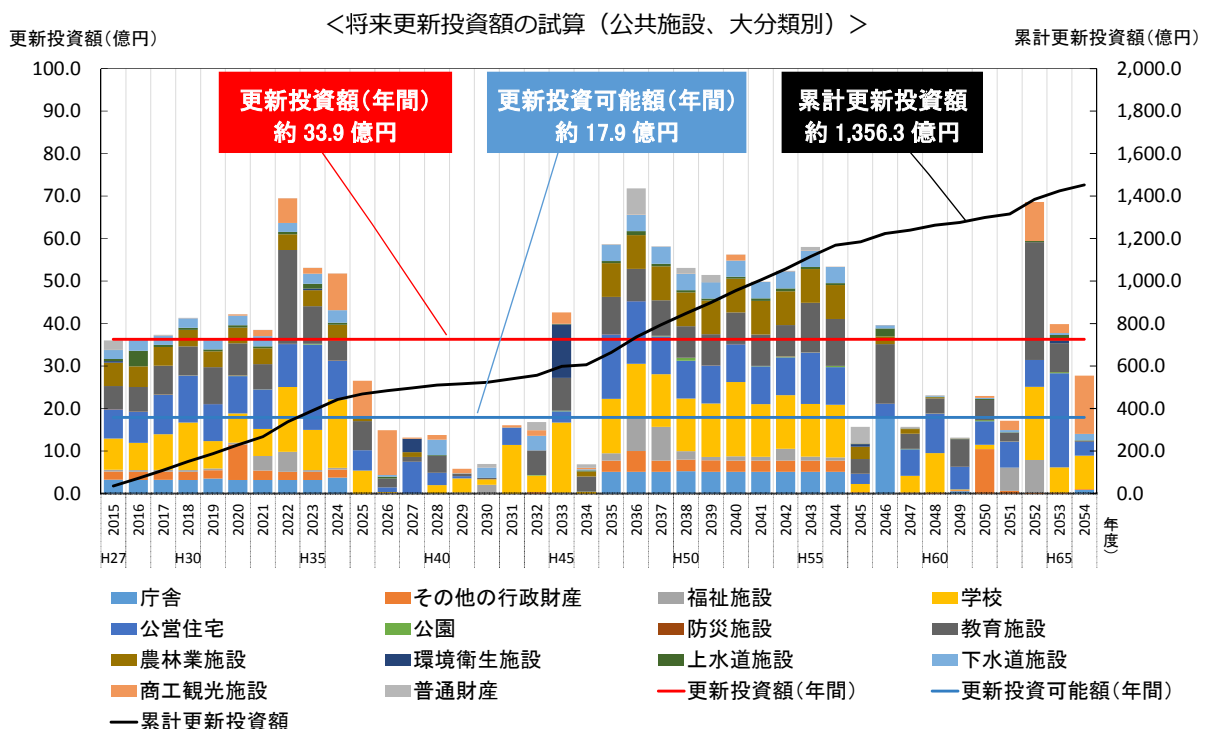


将来更新投資額の試算（公共施設）

※上下水道の建物は除く。

- 今後 40 年間に公共施設の更新にかかる費用は約 1,356.3 億円、年間では約 33.9 億と予測されます。
- 更新投資可能額（年間）は約 17.9 億円と更新費用の約 5 割となっており、約 5 割の施設は更新が難しい状況になると予測されます。

- **【公共施設量が非常に多い】**：公共施設の建替えや大規模改修にかかる将来更新投資額の試算の結果、平成 27～66 年度の 40 年間に約 1,356.3 億円の費用が必要となります。年間では約 33.9 億円かかる計算となります。対して更新投資可能額（年間）は約 17.9 億円と更新費用の約 5 割となっており、約 5 割の施設は更新が難しい状況になると予測されます。なお、更新投資可能額は、平成 23 年度から平成 26 年度の 4 カ年度の固定資産台帳の当期取得価格の平均値で設定しています。



公共施設等の再配置に向けた取り組みの視点

視点 1

将来を見据えた、公共施設等の総量の見直し

菊池市の公共施設量は他都市に比べて膨大な量を有しています。将来的な人口減少や高齢化に伴う扶助費の増加など、公共施設等の更新にかけられる費用はますます厳しさを増すものと予測されます。こうした中、人口動向や財政的な面もふまえ、将来的に維持できるように、総量の見直しを行うことが必要です。また、公共施設等は市民の安全、安心な暮らしを支える役目を担っています。広大な面積を有する菊池市の公共施設等の適正化にあたっては、地域バランスや防災面などを考慮して進めることが求められます。

視点 2

公共施設等の効率的な機能維持と安全の確保

約 4 割の公共施設が築 30 年を超え、公共施設等の老朽化が進行しています。老朽化するに従って、修繕費用は増加することから、適切な時期に大規模改修や長寿命化改修を行うことが必要です。公共施設等を使い続けるためには、これまでの事後保全の考え方から予防保全の考え方に転換し、日常の点検・診断、修繕を適切に行いながら、トータルコストの縮減、平準化を進めることが必要です。また、耐震性のない施設の耐震化など、利用者の安全を確保することも重要です。

視点 3

施設の維持管理費用の見直し

公共施設等の維持管理には、年間約 25.4 億円（担当者人件費 5.2 億円、需要費 6.9 億円、委託費 8.0 億円、工事請負費 3.8 億円、その他の支出 1.4 億円）の費用がかかっています。それに対して収入は約 9.1 億円（35.7%）にすぎません。今後も公共施設等を維持していくためには、維持管理費用の見直しや、受益者負担の原則に基づく利用料金収入の見直しが必要となります。

視点 4

公共施設等の適正化に向けた体制の検討

公共施設等の適正化を実現するためには、本白書に基づいて定めた計画に従い、着実に実践していくことが求められます。そのためには、庁内の合意形成体制および実施体制を構築することが必要です。あわせて、民間事業者のノウハウや資金の活用、市民と一体となった施設運営体制の確立など、民間を含めた体制整備が必要です。

<視点の整理のイメージ>

